

令和3年度東海三県二市知事市長会議（W e b 会議）

日 時 令和3年8月23日（月） 13：30～14：49

場 所 災害対策本部室（自治センター6階）

1 開会

【愛知県知事】 皆さん、お待たせをいたしました。それでは、令和3年度、2021年度の東海三県二市知事市長会議（W e b 会議）を始めさせていただきます。

2 会長あいさつ

【愛知県知事】 それでは、まず私から御挨拶をさせていただきます。

皆様にはお忙しい中、御参加いただきありがとうございます。今回は私ども愛知県主催ということでございますので、冒頭御挨拶と司会をさせていただきますので、よろしくお願いたします。

今回の会議は、実は豊田市での開催を予定しておりまして、豊田市におきまして、豊田、下山に私ども県の企業庁が今年3月まで延々と8年工事をやっております、650万平米の大開発をやりました。もうトヨタ自動車さんに引渡しをいたしました。6,000メートル級のテストコース3本を含むテストコース11本、それから研究開発棟を含む建屋等が建設され、トヨタ自動車の社員3,300人が働く大研究団地を、日本にないような風景なので御覧をいただければと思ったのですが、残念ながらこのコロナ禍ということで、ウェブ会議とさせていただきました。また収まれば、ぜひ皆様、個別に御案内させていただきますので、またお申し越しをいただければと思っております。

さて、新型コロナウイルス感染症第5波も大変厳しい状況でございます。私どもも8月8日からまん延防止等重点措置ということでありましたが、これをさらに12の市町村から39市町に拡大ということでありましたが、さらに大変厳しい状況でありますので、20日金曜日に国のほうに愛知県緊急事態宣言の要請をさせていただいたということでございます。その後、三重県さん、岐阜県さんも緊急事態宣言を要請されたとお伺いしております。同様のタイミングでありますので、どうかコロナ対策について、また意見交換がしっかりや

ればと思っております。よろしくお願いをいたします。

そして、本日の会議では、コロナ対策、そしてまたカーボンニュートラルなど、御提案をいただいた議題で意見交換をさせていただきたいと思っております。2時45分まで、75分間の時間をいただいておりますので、有意義な機会になりますように何とぞよろしくお願い申し上げます。冒頭御挨拶といたします。よろしくお願いをいたします。ありがとうございました。

3 議事

(1) 協議・意見交換

①新型コロナウイルス感染症に関する感染防止対策について

【愛知県知事】 さて、ということで本日の会議をスタートさせていただきます。よろしくお願いをいたします。

早速、協議話題に入ります。

協議話題の1、「新型コロナウイルス感染症に関する感染防止対策について」であります。

これは岐阜県さんからの提案でありますので、古田知事さんから提案趣旨及び取組等について御説明をお願いいたします。よろしくお願いをいたします。

【岐阜県知事】 どうも皆様、こんにちは。お久しぶりでございます。また大村知事、今回お取りまとめの役、よろしくお願いをいたします。

まず私のほうから、議題1のコロナについてであります。私どもの岐阜県の資料を御覧いただければと思います。

まず、最初のページに10万人当たりの新規感染者数のグラフがあります。勝手ながら、愛知県さん、三重県さんの推移も併せて出させていただきましたが、ここへ来て、右端のほうですけれども、ほぼ同じ流れになっているということでありまして、直近の数字でいきますと10万人当たり、私どもは102人、それから愛知県さんは105人、三重県さん120人ということでありまして、これは全国平均が124.79人だそうでありまして、まだ私どもは全国平均よりは低いということでありまして、ただ、都道府県別の順位についていきますと、この数字で三重県さんが多いほうから全国第9位です。それから愛知県さんが13位、それから、私ども岐阜県が14位、それから、浜松市長さんもおられます静岡県が15位ということで、この地域が10位前後にずらっと並んでおるということでございます。

緊急事態宣言を既に発しているところが13府県ございますので、そういう意味では、この新規感染者数の流れでいえば私どもの3県はまさに急上昇であり、かつ、既に緊急事態に指定されているところと遜色ない状態になってきていると、こういうことではないかというふうに思っております。

それから、次のページを御覧いただきますと、病床使用率でありますけれども、私どもは58.0%ということですが、8月21日から自宅療養、私ども、これはゼロでありましたが、スタートをいたしまして、現在110名程度が自宅療養に入ったと、こういうことですが、私どもとしては対策を講じて、あるいは受皿をさらに拡充して、何とかまた自宅療養をゼロに戻したいと、そういう考えで取り組んでおります。

このところの感染の由来といたしますか、行動歴については3ページ、次のページでございますが、県外由来という割合が大体半分ぐらいございまして、その半分の県外由来のうちの6割強が愛知県から、それから3.4%が三重県さんと、こういうことでございます。ほかに多いのが東京都、それから滋賀県といったようなところでございまして、この夏の感染は県境を越える行動のウエートが高いということでございます。

もう一つは、次の4ページでありますけれども、年代別に見てみますと20代が急速に増えてきておると。これは恐らく全国的に同様ではないかと思いますが、それと併せて10代、30代もじわじわと増えてきておると。一方、60代、70代以上については、ワクチンの効果もあって有意に減ってきておると、こういう流れでございまして、県境を越える移動と、それから若者というのが今回の大きな特徴かということでございます。

こういう実態を踏まえて、既に愛知県さん、三重県さん、そして私どもも緊急事態宣言の対象として、さらに一段と強力な対策を取っていきたいということで国のほうには申し入れたところでございますが、私からは土曜日に西村大臣と直接お話をいたしました。3県の地域としてのつながりといいますか、緊密な関係については大臣も十分理解するところであるということで、速やかに3つの県を合わせて検討したいと、こういうお話でございました。そういう意味で、この地域については急増しているということと、3県が1つの広域のエリアとしてつながりながら急増してきているということを強調したわけですが、今回、この三県二市知事市長会議におきましても、この点について再確認をさせていただいて、足並みをそろえて引き続きアピールをしていきたいと。これは大臣もおっしゃっておられましたけれども、現在の措置が9月12日までありますので、先へ遅れれば遅れるほど実施期間は短くなるということでございますので、できるだけ早急に決定をして

いただきたいということについて、我々で一致して強力に主張していきたいと、こんなふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

【愛知県知事】 ありがとうございます。

それでは、この件につきまして順次御発言をいただきたいと存じます。

それでは、三重県、名古屋市、浜松市さん、順番で御発言をお願いいたします。なお、時間の都合上、3分程度でよろしくお願いいたします。

それでは、三重県、鈴木知事、よろしくお願いいたします。

【三重県知事】 大村知事、今日は取りまとめ、ありがとうございます。また、豊田のそのすばらしいところ、またお邪魔できればと思っています。

それから、全然関係ないですけど、鈴木康友市長、誕生日おめでとうでございます。全然関係ないですけども、おめでとうと言っていていかどうか分かりませんが、誕生日おめでとうでございます。

【浜松市長】 ありがとうございます。

【三重県知事】 それでは、三重県のコロナのところについてお話をしたいと思います。三重県の資料に沿ってであります。

1 ページ目、御覧いただいているとおり、まさに今古田知事からもありましたとおり、三重県もこの1週間で急増しているという状況です。8月11日に初めて100人を超えてから、17日に200人を超えて、19日に300人を超えて、21日に400人を超えるという状況で、21日に緊急事態宣言の発令を要請しました。私も西村大臣に先ほどの古田知事と同趣旨の、早期の適用、それから東海三県の面的な対応についてお願いを申し上げたところであります。

それから、この資料には載っておりませんが、8月21日には文部科学省などに対して、今年行われる予定でありました三重とこわか国体、三重とこわか大会について中止を申し入れたところであります。断腸の思い、苦渋の決断であったわけではありますが、県民はもとより、国民の皆さんの命を守り抜くということでありまして、各県の選手の皆さんや、あるいは運営に携わってきた皆さんには大変申し訳ないところでありますけれども、何とか御理解賜ればと思います。

それでは、次、2ページ目を見ていただきますと、30代以下が6割以上を占め、若い世代で感染が広まっているということ。

それから、次の3ページ目でありますけれども、家族関係が4割程度で、直近週はやはりお盆などの関係もあって友人関係が増加をしているということです。

それから、三重県にとってとりわけ深刻なのがこの次の4ページ目です。デルタ株を含む変異株の陽性率がこの8月18日時点で89.9%ということで、下の青い点線は実は第4波のときのアルファ株です。アルファ株よりもデルタ株のほうが割合が多く、これはデルタ株のほうが感染力が強いわけでありまして、こういうことが急増につながっているというふうにも考えております。

5ページ目はクラスター、8月で13件発生しているということです。

それから6ページ目は、ワクチン接種と発生状況の関係についてであります。8月1日から16日でワクチンの接種歴が分かった感染者1,332人について分析をしたところ、感染者の約89%がワクチン接種歴のない方でありまして、ワクチン接種2回済みの方で感染した例は約5%、かつ2回目接種した方の重症者はなしというような状況でありますので、やはりワクチン接種が重症化予防、あるいは死者をなくしていくことに十分つながるといふことで、希望される方へのワクチン接種をしっかりと進めることが重要であるということです。

7ページ目は、先ほど申し上げましたとおり、この1週間の感染者急増を受けて、8月21日に緊急事態宣言を正式要請したということです。

8ページ目からはまん延防止等重点措置の特徴を書いております。11ページ目の自宅療養者へのフォローアップというところで、各県もそうだと思いますけれども、保健所が健康観察をやっていると思います。感染者の急増により保健所の負担がかなり大きくなっていますので、医師会、看護協会、薬剤師会と連携してフォローアップの体制をつくって、保健所は疫学調査などに注力していく体制を現在構築しているところです。それから、パルスオキシメーターを追加で3,000個購入するというにしています。

12ページ目はワクチンについてです。一番下でありますけれども、千葉県のようなことがありましたので、妊婦とその同居者の方への優先接種について市町に対する働きかけを、近々三重県産婦人科医会と共に準備を進めています。日本産科婦人科学会も8月14日付で、妊娠時期を問わず接種を勧める声明を発表しておりますし、県としましても、これまでも妊娠週数に関わらず入院を基本とし、調整を行ってきているところでありますので、改めてワクチンについても、妊婦及びその同居者の方が優先的に接種を受けられるようにという働きかけを行っていくことで準備をしています。

13ページ目は検査の関係ですが、外国人を雇用する事業者等に抗原定性検査キットを配っています。また、職域接種の対象とならないような小規模な通所系の事業所も含め、障害福祉施設における検査を重点的に県内全域で行っていくということと、ここには書いていませんが、無症状や若者向けにもう少し簡単に検査を受けられるような体制をつくっていくことを検討しております。

14ページは障害福祉施設や保育所等からの相談窓口の設置などを書いており、17ページは、これから学校が始まりますので、学校における感染防止対策の徹底などについて書かせていただいております。

私からは以上です。

【愛知県知事】 ありがとうございます。また後ほど御発言をお願いいたします。

続きまして、名古屋市の河村市長、お願いいたします。

【名古屋市長】 それでは、御苦労さまでございます。

名古屋のほうからですが、まず1ページ目にありますけど、右側のところ、繁華街都市の陽性者数比較ということで、あまりこういうものを、若干遠慮するという空気もあるんですけど、実際名古屋が、これは1週間当たりの人口10万人当たりということで、令和3年4月から8月で見ても30.7人と。それから、これは一応五大盛り場都市ということで、厚労省のほうから、名古屋、札幌、大阪、福岡、東京は新宿というふうに挙げられておまして、10万人当たりの数を見ていただきますと、ざくっと言います、名古屋は半分です。名古屋30.7、札幌49.7、大阪68.9、福岡51.6、東京都新宿110.7ということでございまして、その下には初めからの累計ですけど。それで、これは半分まで行きませんが。半分というのは、これはやっぱり注目してもらわないかと。それで、何で名古屋は少ないんだと。本当に。自分自身も当局に、これは何で少ないんだというふうに申し上げております。

次のページを見ていただきますと、これも感染症対策、戦時中の結核が主でしたけど、その後は結核がストレプトマイシン、ないし、それからペニシリンという抗生物質で大体抑えられたわけですね、日本は。だから、結核は空気感染すると言われておりますけど、そういう柔らかい隔離政策、隔離政策というのが伝染病の一番基だったわけです、伝統的に。だけど、薬、ワクチンでいいじゃないかということになって、若干そこが忘れられた傾向があるんですけど、名古屋の場合は、この2番目の資料の右肩のところにありますけど、保健センター職員約550名体制で実施していると。それも保健師さんは200名です。あと35

0名、各局応援が入っております、毎日550名体制で、要するに行政しかできない調査、すなわちどなたが陽性者になったかというのは行政しか知らんわけですね。保健センターしか。それで、保健センターからしらみ潰しに電話を入れておまして、もう一枚戻るところにあるのですが、その数を発表しておるのは、皆さんもやっておられると思いますけど、名古屋は毎週出しております。陽性者に加えて、健康観察。平たいことでいいですよ、いわゆる濃厚接触者をもっと広く取るということです。感染する可能性がある人たちに対して、皆さん、カラオケへ行って喫茶店に行きましたわねと。その中に実は陽性者がいたのですわということで、大丈夫ですかと。熱はありませんか、咳はありませんかというのを、一番初めでいいですよ、今のところで健康観察対象者数というのが1ページ目の左のところの下にありますけど、5,870名ということで、名古屋の場合はほぼ毎日、全員に電話しておるとまでは言えませんが、それに近く、5,870名の皆さんに非常に感染の可能性がありますよと。できましたらぜひ連絡を取り合って、2週間会社を休んでもらえないですかというのをしらみ潰しにやっておるということでございまして、その人員が、2ページにあります、毎日550名体制ということで、保健所は200名です。あとは350名、みんなで応援し合ってやり続けておるというのが、これは一丁目一番地でございます、だから、私は冒頭申し上げましたように、戦争中といいますか、結核が終わって、それから、隔離政策というのはハンセン病とか結核でやり過ぎましたのでなかなか暗いイメージがあるのですが、一般的にはやはり柔らかい隔離ということできちっと、非常事態宣言も1つですけど、やっぱり感染の可能性の強いところ、感染した人からの伝染経路、そこをしらみ潰しに、これは行政しかできませんので。それで必ず効果がありますから、これをしらみ潰しにやっておるということでございまして、それが、今言いましたように、あまり各都市の、僕、そう言いたくないんだけど、現実的に名古屋は大都市の陽性者数、人口当たり半分ということでございますので、ぜひそういう取組は行政がまずやると。頑張ると。それで、公務員がみんなで助け合って健康観察をやるんだという流れが、日本中に広がっていかんかなというふうに思っております。

あとは、もう一枚ですけど、ワクチンも順調にやっております。それから、自宅療養者の方には配食サービスなんかをやりまして、きめ細かく対応を取らせていただいております。それから、企業から広がらないようにということで、企業に対しても、NB i z（エヌビズ）といいますけど、そういうやり方で非常に丁寧にフォローさせていただいております。

大体以上でございます。ありがとうございます。

【愛知県知事】 ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

それでは続きまして、浜松の鈴木市長さん、よろしくお願いいたします。

【浜松市長】 よろしくお祈りいたします。

大村知事並びに愛知県の皆様には、本当におまとめいただきましてありがとうございます。また、個人的なことでありますが、鈴木英敬知事には大きな決断をなされたということで、御健闘を心よりお祈り申し上げたいと思います。

それでは、資料に沿って、私どもの取組についてお話を申し上げていきたいと思います。

まず浜松の感染状況については、おおむね皆様のところと同様、第5波によって感染が急拡大をしております。特徴はやはり新規感染者に若い人が非常に増えているということ、また、浜松のもう一つ特徴として、外国人市民の感染が非常に増えています。人口比で見るとかなりの数が出ているということから、外国人市民への感染対策も重要な課題となっております。

それでは、次のページをお願いします。

3ページは、浜松市の医療検査体制についてでございます。医療体制につきましては、早い時期から保健所内に医療調整本部というものを設置いたしました。ここでは重症患者等の治療を24時間体制で行う市内の急性期病院の医師を代表で集め、専門家チームを設置し、入院の調整などを行っております。検査体制はウォークスルーやドライブスルー、パーキングスルー方式、そして、民間の検査機関も活用しまして、1日最大250件の検査能力を確保しております。軽症者の宿泊療養施設につきましては、県が設置をしておりますが、現在市内で240床を確保しております、この稼働率をいかに上げるかということについては県と連携しながら取り組んでいるところでございます。

次に4ページを御覧いただきたいと思います。浜松市の感染防止対策ですが、まず、医療機関との連携強化、協力体制のために、市内の病院の院長と、先ほど御説明しました医療調整本部との定期的なウェブ会議を開催しております。また、以前から地震・災害等に備えるため、LINE WORKSを活用した災害医療ネットワークを構築し、市内医療機関の救急部門、感染症部門の関係者などと情報交換を随時行っているところでございます。

それから、4ページの真ん中辺りに安全・安心な認証店舗という資料がありますが、これは昨年の緊急事態宣言明けの早い時期から、浜松はしっかりと3密対策、感染症対

策など、市が専門家に依頼して作成した40項目ほどのルールに基づき、しっかりした感染症対策をしてくれたお店を安全・安心な飲食店として認証する制度を設けています。これは山梨モデルが有名になりましたが、私どもは既に同様の制度を実施しておりました。これは非常に有効に機能していましたが、残念ながら緊急事態宣言が発令をされたことにより、こうした認証店も含めて、現在、時短やお酒類の提供の自粛というものを求めています。感染が落ち着きましたら、またこうした飲食店を中心とした経済対策を打っていきたいと思っております。

続きまして5ページのワクチン接種体制については、おおむね平均並みのスピードで行っております。最初は高齢者を中心に行っていたため、かかりつけ医の先生を中心に個別接種で対応しておりましたが、これからはスピードが求められることから、大規模接種会場を中心に1日1万回以上を接種できる体制を整えました。ワクチンがしっかり供給されれば、おおむね10月中には希望者全員に2回接種が完了するという計画でございます。

以上、浜松市の取組を御紹介させていただきました。ありがとうございました。

【愛知県知事】 ありがとうございます。また後ほどよろしく申し上げます。

それでは、最後に私ども、愛知県のほうから状況を申し上げたいと思います。愛知県の資料を御覧いただければと思います。

まず、1ページでございますが、感染者の状況を第1波、2波、3波、4波、そして私ども、7月21日から5波として整理をさせていただいております。大変厳しい状況です。1日1,000人超えが先週の水曜日からこれで5日連続で、今日も多分1,000人は超えるという状況でありますので、6日連続かなということで厳しい状況でございます。何とか抑え込んでいきたいと考えております。

そして、2ページがまん延防止等重点措置でございますが、こうした様々な対策を講じております。飲食店さんは午後8時まで、お酒は重点区域は駄目ということですが、これを12の市町村から39の市町に拡大をさせていただき、そして今、緊急事態宣言の要請ということでございます。

それから、3ページは入院体制でございますが、現在1,570ベッドで、その右側に入院者が今672人、そして、重症が170で今38人ということでございますが、やはり自宅療養が8,000人を超えましたので、大変厳しい状況でございます。なので、パルスオキシメーターは今7,000ぐらいありますが、今週後半には追加発注して、あと2,700ぐらい来ますので、それに対応していきたいというふうに思っております。

そして、4が変異株の検査体制も、こうした形で新たな機械を導入して強化をしております。

そして、5ページがワクチン接種加速。愛知県が7か所の大規模接種会場を、これも当初自衛隊が東京、大阪でスタートした5月24日から、しょっぱなからスタートをしてどんどん今打っております。1日8,000を超える日も多くありまして順調に打っております。そういう中で、先ほど鈴木英敬知事からもお話がありましたが、妊婦さんに対する対応というのをこれはやってかなきゃいけないということで、私、今日午前中に記者会見をさせていただいて、これは日本産婦人科学会の8月14日の通知といいますか、見解もありましたので、それを受けまして、妊婦さんにはとにかくワクチン接種をしていただきたいということで、今日付で通知を出しまして、市町村、それから医師会、病院協会にも出させていただきましたが、まずこの愛知県の7会場では、今日から妊婦さんには予約なしで接種をすることにいたしました。予約なしで、皆さん、接種券は行っていると思うので、接種券は持ってきていただきたいのですが、もちろんなくても結構です。接種券がなくても、予約なしでも、御本人と、あと夫、そしてまたパートナーさん御一緒でも打たせていただきます。ただ、いきなりふらっと来られてもこれは困りますので、やはりかかりつけのお医者さんに御相談をいただいて、打ったらいいよと言われたらそう言われましたと、本当は一筆書いてほしいのですが、それがなくても来ていただいて、母子手帳を持って来ていただければ打たせていただくと。県もやりますので、市町村、それから各病院さんもぜひそうした形で打てるところは打っていただきたい。予約なんか要らないということで今日からさせていただきます。

そして、最後、6ページが今の愛知県のワクチン接種状況でございますが、いろいろ数字がばらばら並んでおりますけれども、左側の表ですが、真ん中辺に65歳以上高齢者、1回目が90%超え、2回目で88%を超えております。大体この辺ぐらいで頭打ちかなと思いますが、あと、県の大規模会場と職域接種。職域接種も、これは登録数字がこれなので、実際はもっと進んでいると思いますが、それを入れますと、12歳以上で大体61%ぐらいは1回目を打ったということになっておりますが、実際もっと行っていると思います。なかなか職域接種、すぐは登録していただけないところが多いようでございますので。ということでやっているということと、あと右上ですが、高齢者施設への巡回接種を、1人1,000円の上乗せの補助もやりまして、2,540施設、全部完了いたしました。障害者施設も93%、これは利用者と従事者両方とも打ったということで、それでクラスターがぐっと減ったと

ということもございます。引き続き感染防止対策をしっかりとやっていきたいと思っております。また、特にこれからの若い人へのワクチン接種をどうしていくかというのが大きな課題になりますので、今、私どもはまずは高校生から、特に高校3年生から、希望者ですけれども、ある程度まとめて打っていただけるような枠組みを今検討させていただいております。至急そういうふうに進めていきたいと思っております。

以上です。ありがとうございました。

それでは、このコロナ対策につきまして、皆さんから御発言があればよろしく願います。

では、古田知事。

【岐阜県知事】 時間を気にして大分はしりましたので、少し付け加えさせていただきますけれども、1つは、私どもの資料の後ろのほうを御覧いただきますと「オール岐阜・生命の防衛宣言」という紙がありますが、これは言ってみればロックダウンを自発的・自主的にやりましょうという宣言でありまして、ルール化するのを待っておれないと。だから、行政であれ、企業であれ、家庭であれ、地域であれ、個人であれ、鍵をかけましょうと、こういう1つの運動でありまして、これの2ページを御覧いただきますと、多くの関係者が署名をして、自らがそれぞれの立場でロックダウンをやりましょうと、こういうことをいたしております。

それから、もう一つの資料の新たな第5波緊急対策、これはそうしたことを踏まえた個々の各論でありますけれども、こういう施設の休業から、イベントから、学校のオンライン化なり、大学のリモート授業なり、一つ一つそういったことについて触れております。それから、私ども、自宅療養が始まりましたので、自宅療養支援チームというのをしっかりと体制でつくっておりますし、先ほど妊婦さんの話がありましたが、私ども、これは災害医療と同等だという前提で、岐阜メディカルコントロール体制強化ということで、入院調整システムをつくるということでやっております。

それから最後に、先ほど大村知事がおっしゃった、もっと打っているはずだという話がありましたね。これについては東海三県で、県境を越えて通勤・通学する方が多いので、ワクチン接種券に基づかないで打っちゃったケースについて、それぞれの企業に対して、もう既に接種券は全部配られているわけですから、打った人から接種券を徴収して、そしてVRSに入力をしてくださいという運動をやるということに合意したわけですが、岐阜県では今、県内企業については全て一斉にその動きをやっております。少なくとも

も県内についてはかなりはっきりしてきておるのですが、例えば私のほうからトヨタ自動車さんとかJR東海さんに、岐阜県民は何人打っているのですかと、接種券に合わせてやってくださいと働きかけてもいいのですが、まずはそれぞれの県のほうで働きかけをしていただいて、要すれば私どもも、特に大手の企業さんに対して、特に愛知県の企業、その辺のお願いをしようと思っておりますので、よろしく願いいたします。いずれにしましても、この部分をきちっとしておかないと、何となく都市部で職域接種が大量に行われて、接種券なしで行われると。ところが統計上表れていないので、統計上少ない都市部にワクチンを寄せていこうという動きが出てくると非常に全体としてはアンバランスになってきますので、そこら辺は早急にやる必要があるのではないかなというふうに思っております。

それから、それぞれの地域の方々の接種についてありましたが、私どもは高齢者の接種は非常に高いのです。たくさんやったのですね。その結果何が起きているかという、今国の配布は人口の8割、12歳以上に打てるようにするよと言っているのですが、高齢者を丁寧にやればやるほど、その他の接種率の8割を食っていくわけですね。ですから、高齢者接種を一生懸命6月、7月にやればやったほど、つまり8割を超えた分はその他の接種の枠を食っていくわけですね。ということで、もう少し接種のワクチンの配布についても、柔軟かつ迅速にやってもらいたいということを今言っているところでございますので、多分この辺は皆さんの御賛同をいただけるのではないかと思います、よろしく願いいたします。

【愛知県知事】 ありがとうございます。

ほかに。

では、鈴木知事、どうぞ。

【三重県知事】 ありがとうございます。

古田知事の職域接種に関するご発言に関連してです。ちょうど三重県も直近、申請していたけど凍結されていた職域接種、これが大体承認が下りまして、55ぐらいスタートできるような形になってきておりますので、今まさに古田知事がおっしゃっていただいたようなVRSへの入力などについて、改めてこの前合意したことに基づいて徹底をしていきたいというふうに思っています。もともとは63ぐらいあったのですけれども、市町における接種が進んできたので、じゃ、やめておきますわというところが幾つか出てきて、55ぐらいがスタートできるような形になっておりますので、改めて徹底し、この東海三県二市の地域の接種をさらに進めていくということでやっていきたいというふうに思っています。

【愛知県知事】 どうぞ、河村市長。

【名古屋市長】 何遍も言って申し訳ないというか、市だもんで、やっぱり保健センターが直接やっておりますので、本当に伝統的ではあるんだけど、やはり伝染病を抑えるためには、やっぱり地を這う、ものすごい大変なんですよ、これは保健センターが。連絡する。人がおらんと言いますけど、応援すればできるんですよ、地方公務員さんで。今こそ。だからこれをぜひ皆さんでも、全国でやろうと。地を這う調査ですけど。だから薬もいいと。ワクチンもいいと。緊急事態宣言もいいと。でももう一個、基本的な、役所しかできんのです、これは。感染者した人が役所しか分かりませんから。そこから地を這う、名古屋でいうと550人の保健センターの皆さんが。それで、保健所の職員さんは200人しかいないのです。それプラス、今度非常勤で50人保健師さんを増やしましたが、あとは各局からの応援隊なんです。みんな疲れ切っちゃっておりますので、電話かけや何かで。だで、ぜひこれ、皆さんでこういう調査、テレビでやれせんもんで。これ、NHKで見たことないでしょう、こういうことをやっておるところ。こうなると、これ、実際骨を折っておる人が気の毒というか、やる気が起きんでいかんですわ。だけど、繰り返しますけど、実際半分ですから名古屋は、人口当たりの陽性者数。半分ですよ、これ。ですから、ぜひ皆さんにも応援してもらいたいというのか、地を這う調査をやろうと。地方公務員がみんな集まって、保健所だけじゃなくて、そういうのをひとつ皆さんにお願いしたいと思います。

以上です。

【愛知県知事】 ありがとうございました。

それでは、鈴木市長、どうぞ。

【浜松市長】 少し観点を变えて、経済対策に絡んだことについて、私どもは、コロナが少し収まったら、経済を刺激するために大型の経済対策をいろいろ考えております。これを国のコロナ対策地方創生臨時交付金を活用して実施しようと準備をしていたのですが、今のこの第5波の感染拡大により、先送りをせざるを得なくなり、年度内の完了が非常に難しい状況となっております。そうすると、この交付金の取り扱いが問題となることから、今日西村大臣に、これを基金に積み立てられるよう、要件の変更を要望しました。大臣も即答はされませんでした。その問題は認識をされており、国としても検討するということでした。おそらく皆さんのところでも同じような課題を抱えていると思いますので、ぜひ国のほうにその旨発信していただければありがたいと思います。

私から以上でございます。

【愛知県知事】 ありがとうございます。

それでは一通り御発言いただきましたが、よろしゅうございますか、この件につきましては。

それでは、以上、いろいろ御意見たくさんいただきましてありがとうございます。

例の企業接種、職域接種のVRSへの登録につきましては、愛知県、県内企業さん等にはお盆前、8月上旬に、とにかくVRSを登録してほしいということと、実態については、私ども、毎週水曜日午前中に全部、愛知県内は希望者は三百二十幾つだと思いましたがけれども、その企業、団体、大学も結構ありますけれども、そういったところ全部確認しておりますが、8月末までには全部スタートできるということになったと聞いております。あとは、やはり登録をお願いしたいということを通知も出しましてお願いしておりますので、また引き続きこれは働きかけをしていきたいと思っております。

また、経済対策等についての今の鈴木市長さんの御発言も全くおっしゃるとおりでありますので、またしっかり連携できればと思います。

いずれにしても、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策につきましては、引き続き情報共有をしっかりとやっていきながら、それと緊急事態宣言、愛知、岐阜、三重というふうになりますと、静岡県さんはもうなっておりますので、全てそういう対象ということになりますので、またそこはしっかり連携をして、県民・市民の皆様へ感染防止対策徹底のメッセージを発していければと思いますので、またよろしくお願いを申し上げたいと思っております。

ということで、まず協議テーマ第1の新型コロナ対策は以上ということで、よろしくお願いを申し上げます。

②カーボンニュートラルの実現に向けた取組について

【愛知県知事】 続きまして、協議テーマ2、「カーボンニュートラルの実現に向けた取組について」ということでございます。

こちらは私ども愛知県と浜松市の共同提案でありますので、まずは私から概略を簡単に御説明させていただきたいと思っております。お手元の愛知県の資料を御覧いただければと思います。

まず、趣旨でございますが、2ページ以降の温室効果ガス、これはずっと、2、3と世界のデータということで、4ページを御覧ください。これが日本の状況ですが、4月に国のほうが26%削減を46%削減にしたということでございます。それを受けまして様々な法律改正等の動きがありました。

6ページを御覧ください。私ども、これは県別に温室効果ガスの排出量というデータがありますが、愛知県は産業県なので宿命的にやはり多いということでございます。という状況で、要は製鉄所があるようなところが多いかなと。あと発電所ですかね。ということでございますので、そういう状況でございますので、我々としては何としてもこのカーボンニュートラル、脱炭素化、温室効果ガスの削減、これをやっていかなければならないと思っております。

そして、7ページを御覧いただきますと、産業部門がちょうど半分でございます、ここを何とかしなければいけないということで、8ページを御覧いただきたいと思います。国のほうも26を46というふうにいたしまして、私どももさらなる削減の対策が必要だということでございまして、それを進めるために、9ページでございますが、カーボンニュートラルに向けた新たな取組ということで、戦略会議を立ち上げさせていただきました。

そして10ページですが、こうした、「暮らし」、「事業活動」、「モビリティ」、「エネルギー」、そして「森づくり・木づかい」という5つの分科会をつくって具体的な方策を進めてまいります。

そして、11ページにありますように、今民間企業の事業者のアイデア募集をさせていただいておりまして、幾つか具体的に提案が出てきておりますので、そうした民間事業者と共同で、まさにブレークスルーがないとこれは進んでいきませんので、しっかりと進めていきたい。

そして、12ページにありますように、そうした民間事業者からの提案を受けてプロジェクトとして具体化をしていきたいと、そういうふうに進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いをいたします。

ということで私どもの愛知県の取組を、今の状況を御説明いたしました。

それでは、この件につきまして、同じく提案市であります浜松市さん、それから、名古屋市、三重県、岐阜県さんの順番で御発言をお願いいたします。

それでは、浜松市の鈴木市長さんからお願いをいたします。

【浜松市長】 よろしく申し上げます。

提案の趣旨説明につきましては大村知事のほうからお話をいただきましたが、実は私は、国会議員のときにエネルギーが専門分野の1つでございまして、エネルギー政策基本法の制定や、エネルギー政策基本計画の策定にも関わっておりました。また、福島原発事故の発生直後、日本のエネルギー政策は大きく変わるだろうと考え、市の中に新エネルギー推進事業本部という組織をつくり、再生可能エネルギーの導入促進等に取り組んでまいりました。

そのような背景から、今日は少しエネルギーを中心にお話をしていきたいというふうに思います。

2 ページのところを見ていただきますと、浜松市は令和2年3月に二酸化炭素、CO₂の排出実質ゼロを目指して浜松市域RE100宣言をいたしました。このRE100はリニューアブルエナジー、再生可能エネルギーで市内の全電力を賄うという計画でございます。市独自の定義として、浜松には水力発電がございますので、これに加え、今後導入する再生可能エネルギーにより2050年には全ての電力を賄うことを目標としています。また、令和2年4月には浜松エネルギービジョンを改訂、本年4月には浜松市地球温暖化対策実行計画を改定し、2030年度の温室効果ガス削減目標値を26%から30%に引き上げました。

3 ページは、RE100の詳細についての説明でございます。具体的な目標値として、大規模水力発電を含む現状の再生可能エネルギーの導入が317万MWhでございます。これは市内の電力自給率の約63%であり、これを2050年に100%にするためには、455万MWhまで導入量を拡大しなければならないということで取組目標を定めております。

4 ページは、RE100の具体的な3つの柱でございます。1 番目は再生可能エネルギーの導入、利用拡大。2つ目が、今後国も様々なエネルギーのイノベーションを起こしていくと思われませんが、そのような新しいイノベーションも活用しながら様々な取組を行うため、浜松は平成27年に浜松市スマートシティ推進協議会というものを設立いたしました。これは市内・市外合わせて170ほどの企業に参加していただき、市内にエネルギーのスマート化に向けた様々なプロジェクトを立ち上げており、そうしたところを中心に企業との連携も進めていきたいと思っております。3つ目が森林の二酸化炭素吸収でございまして、浜松は比較的早い時期からFSC森林認証というものに着目をし、現在、認証林は市町村別で日本一になりましたが、そうした森林の機能を活用した二酸化炭素吸収源としての役割の強化をしていくということでございます。

続きまして、5 ページはこれまでの実績になります。当初は、御存じのようにFITの

固定価格買取制度で太陽光が非常に有利であったことから、太陽光発電を中心に導入促進し、現在、設備導入量、発電量とも日本一となっています。引き続き、太陽光発電については導入促進を図っていききたいと思います。

そして、6 ページですが、太陽光以外にも、浜松は非常に風況がよく、1 年を通して風が吹きますし、先ほど申しましたような森林資源、あるいは天竜川の豊富な水等もあることから、今後、太陽光だけではなく、風力発電、バイオマス発電などの他の再生可能エネルギーにも着目して導入促進を図り、先ほど申しました2050年のRE100を達成していきたいと考えております。

私からは以上でございます。

【愛知県知事】 ありがとうございます。

続きまして、名古屋市の河村市長、お願いいたします。

【名古屋市長】 それでは、カーボンニュートラルでございますけど、基本的な考え方が非常に重要なので、今日お見えになっておる全首長さんは、これ、日本の産業を自動車産業で支えておる、まさに中心的な方ばかりですよ。ですから、本当はGAF Aが出てくる前は日本の情報通信産業もすごかったのですけど、今やGAF Aに抜かれちゃって、今これだと、世界最高の技術革新を進めておるといのは自動車産業ですからね。そのトップがトヨタ自動車、それから、スズキさんの浜松さんということでございますので、僕は、CO₂を減らすような技術革新が始まりますので、これは非常に重要ですけども、やっぱりそうするとエネルギーを減らさないかんですから、市民生活に危害が加わらないように、マイナスにならないように。それから、この地区は特に自動車産業にダメージを与えないように。かといって、時流には乗っていつてもらわないかんもんだで、非常に重要なところでございますけど、そこら辺を一番重要視しております。言ってみれば、何かガソリンエンジンはみんないかんようなことを言いますが、プリウスをはじめとする驚くべき自動車の技術革新が日本の社会を、今GAF Aにやられた後の状況の日本の社会を今必死に牽引しておるといことは事実ですし、それがまた、今日おいでになっておるこの伊勢湾地区——浜松も伊勢湾地区に入れますと——の皆さんの地域だということを盛んに、私は零細企業出身ですけど、やっぱり産業をしっかりしないと福祉もがたがたになるでということを行いながら対策を進めております。

そんなことで着実にはやらせていただいております、2030年度に27%削減ということでございますが、2018年度は13%削減ということでございます。それから、公用車への導

入ですけど、今17台——各区1台は持っておるんじゃないかな——導入しております、そんなこともきちっとやらせていただいております。

それから再生可能エネルギー100%電力を市施設に導入するということで、東山動植物園の北園エリア、このところでは市内家庭の太陽光発電からの余剰電力を使用して電力の地産地消を実現します。それから水素エネルギーや、これは根本的な大改革というか大発明でございますけど、これは積極的にやっつけようということで、しっかり取り組ませていただいております。

以上でございます。

【愛知県知事】 ありがとうございます。

それでは、続きまして三重県の鈴木知事、お願いいたします。

【三重県知事】 ありがとうございます。

じゃ、三重県の資料に沿ってですけれども、1枚目のところは、三重県は四日市公害の経験などから、レジ袋の有料化、産廃税の導入といった環境問題に全国に先駆けて取り組んできた。それから、G7・伊勢志摩サミットの首脳宣言にはパリ協定が盛り込まれていますので、そういうレガシーがある。この前も気候変動に大変関心の高い太平洋島嶼国の皆さんによる太平洋・島サミットにおいても県の脱炭素の実現について発信した、こういうスピリットとレガシーを原動力に頑張っつけようとしております。

2ページ目のところですが、三重県内のCO₂排出量を部門別でみると産業部門の占める割合が約56%と、全国よりもちょっと高いので、ここをどう進めるかということ。要は、産業競争力を損なうことなくどう進めるかということがポイントであるということと、三重県では2013年度比で30%削減という計画を立てているのですが、先般のG7で2030年度に2013年度比で46%削減と総理がさらに踏み込まれましたので、年度内には改定に着手をして目標値を設定し直そうということを考えています。

3ページ目はオール三重で脱炭素社会の実現をめざすための推進体制について記載しており、ミッションゼロ2050みえ推進チームや、産業競争力を損なうことなく脱炭素化を進めるための検討会議、あるいは東大グリーンICTプロジェクトとも連携し、DXとカーボンニュートラルとイノベーションを掛け合わせたチームの設置も進めています。

4ページ目は、三重県産に特化した再生可能エネルギーで発電された電力を売る事業者を公募して、現在3つの会社が参加して進めていってもらっているということです。

5ページは、最近ESG投資など投資家の動きも変わってきていますので、新規投資家

を呼び込むためにも、東海地方では初の試みで、全国の都道府県では4番目の取組となりますが、本年度中にみえグリーンボンドを大体10年債で50億円程度の規模で発行を予定しています。低公害車、施設のLED化、空調設備の改修、温暖化の影響によるアコヤガイのへい死対策などに使っていきたいと思っています。

6ページは、プラスチック資源循環の高度化や食品ロス削減推進など資源のスマートな利用促進に向けた取組もやっていますし、7ページは産業の関係ですが、伊勢湾・三河湾LNGバンカリングというのをやっています、川越火力を拠点として国内初のLNG燃料船への燃料供給事業が行われているということでもあります。

8ページ目は市町の取組も進んでいるということと、特に志摩市においては、真珠養殖の人たちが使う電力を長野県の水力発電からの購入に切り替えて、真珠養殖に係る温室効果ガスの排出ゼロを実現しており、今流行っているエシカル消費も意識しているということでもあります。

9ページ目のところは、今申し上げたようないろんな課題について、しっかり東海三県二市で取り組んでいきたいと思います。

以上です。

【愛知県知事】 ありがとうございます。

それでは、続きまして岐阜県の古田知事、お願いします。

【岐阜県知事】 ありがとうございます。

私どもの資料を1枚めくっていただきますと、同じようにカーボンニュートラルということで、昨年12月に基本方針を表明しまして、今年3月、基本条例の改正をいたしました。特に適応策ということで、岐阜大学と共同設置ということでもありますけれども、岐阜県気候変動適応センターを大学のキャンパス内に設けるということで様々な共同研究等も行っておるところでございます。

この条例、あるいは法律に基づく計画の策定であります。次の2ページ目でございますが、まず温暖化防止・気候変動適応計画でありますけれども、私どもも2013年度比33%減という目標を掲げてこれまでやってきたところであります。右のほうにあります。家庭の再生可能エネルギー由来の電力を共同購入してもらう制度をつくるか、あるいは事業者については削減計画についての評価、公表、表彰、助言制度といったものを導入し、市町村との関係では連携会議等々をやってきておったわけでございますけれども、国の方針が46%を削減ということで、改めて現在この計画の改定を検討しておるところでございます。

まして、来年度中に見直したいということでございます。

それから、3ページ目であります。隗より始めよということで、県自身の自らの率先実行計画についてであります。この表にありますように、2025年度に25%をカット、それから、2030年度に2013年度比70%カットという目標を設定しまして積み上げをやっているところではありますが、恐らくこの70%減という数字は全国でもトップクラスではないかと思っております。1つは県有施設の徹底的な省エネ推進ということで、今後計画する新築施設は消費エネルギー収支ゼロということを目指し、ゼロエネルギービルディングということにしていこうというものです。それから、県有施設への再エネの積極導入ということで、全県有施設の使用電力のうちの30%を2025年度までに、そして最終的には100%、2030年度までに再生可能エネルギー由来に切り替えるということで積み上げをやってきております。それから公用車について、次世代自動車の導入ということで、全乗用車について電気自動車、プラグインハイブリッド車、それから燃料電池車ということで順次置き換えていこうということでもあります。加えて国の地域脱炭素ロードマップにも出てくるようでもありますので、太陽光発電設備の導入目標についても追加を検討中ということでございます。

私どもは以上です。

【愛知県知事】 ありがとうございます。一通り御発言をいただきました。

それでは追加で御発言、御意見等あれば、よろしくお願いいいたします。よろしいですか。

それでは、これは国のほうが2030年に26%削減を46%削減というふうに言われました。大変大きな目標だと思います。これを達成していくためには、やはり相当な努力と申しますか、まさにこれまでにないブレークスルーが必要だと考えます。我々も今まで国に合わせて26%削減でしたが、やはり国が46%と言うのだったら我々もそれを目指さなければならないと思っておりますので、そういう意味でこれからは、これまでやってきたことのさらに上乗せをしてやっていければと思います。各県市さん、同じような考え方だろうと思っておりますので、カーボンニュートラルの実現に向けまして、引き続き情報共有をしながら連携をして、様々な取組と一緒にやっていければと思いますので、そういう形で進めていきたいと思っております。よろしくお願いいいたします。

それでは、この件は以上ということにさせていただきます。

③地域共生社会の実現について～孤独・孤立問題への対応の観点から～

【愛知県知事】 それでは、最後に協議テーマ3、「地域共生社会の実現について～孤独・孤立問題の対応の観点から～」につきまして、これは提案をいただきました三重県の鈴木知事から提案、そして取組等の御説明をお願いいたします。

よろしく申し上げます。

【三重県知事】 ありがとうございます。時間も押してきていますので、少し簡潔にききたいと思います。

1 ページ目ですけれども、要は孤独・孤立問題というのは従前から存在していたわけですが、コロナによって生きづらさを抱える人が増加することで顕在化してきた、さらに感染拡大の長期化で事態は深刻化しているという状況だと思っています。男性よりも女性、正規よりも非正規の方で不安が増している傾向にあります。また、女性の自殺者が大幅に増え、児童・生徒の自殺者は過去最多となった。さらに、DVが前年度の約1.6倍となっており社会的に弱い立場の方へしわ寄せという形で顕在化しているということです。こうした中、全国知事会の地方創生対策本部長として、孤独・孤立対策の国のカウンターパートとして坂本大臣に提言もやらせていただいております。

2 ページ目でありますけれども、県民1万人を対象として実施した三重県民意識調査によれば、基本的に何らかの形で98.5%の方が不安を感じているというようなこと、若い世代の人たちも不安を感じているということです。

4 ページ目です。やはり孤独・孤立というのは、現在その境遇になかったとしても決して他人事ではなく、誰がいつ、どういうふうなことで孤独・孤立ということにぶち当たってくるかということが課題としてありますので、ライフステージあるいは属性や生活環境に応じた切れ目のない体系的な政策を、国と地方が一体となって取り組む必要があるということを書かせていただいています。

そして、5 ページ目のところは、三重県内でもDVの相談件数が約1.9倍になったり、雇い止めとなった外国人労働者あるいは生活困窮者の方々など、それぞれの生活環境に合わせた形での切れ目のない体系的な対策が必要であるということだと思っています。

次のページをお願いします。

6 ページ目は、ひきこもりに特化した計画を三重県が都道府県で初めてつくるということです。いわゆる8050問題に象徴されますように、ひきこもりの課題が複雑化、複合化、長期化していると思います。三重県で実態調査をやりましたところ、きっかけは不登校や

職場、それから5年以上に及ぶ人が半数、こういうような状況にあるということであり、
ますので、県としては実態把握、有識者会議、今年度中の計画策定を行っていく予定です。

7ページ目、8ページ目は三重県名張市での社会的処方取組や、全国で3番目、東海
では初となるヤングケアラーに関する条例制定について書いています。

最後、9ページ目です。こういうような状況がありますので、孤独・孤立の問題は、誰
がいつ、こういう状況になるか分からないということでもありますので、ライフステージ、
生活環境、属性に合わせた取組をする必要がありますので、東海三県二市で情報交換を図
りつつ、歩調を合わせて国に提言していくことなども進めていきたいと思えます。

以上です。

【愛知県知事】 ありがとうございます。

それでは、続きまして岐阜県、古田知事、お願いいたします。

【岐阜県知事】 今、三重県知事からいろいろお話がありましたが、地方創生の第2幕
という中で、コンテキストの中で、かつコロナ対策というコンテキストの中で、精力的に
取り組んでいただいていることに感謝申し上げる次第であります。

お話がありましたように、これまでいろんな角度から政策が展開されてきたわけであり
まして、生活困窮者といい、高齢者といい、自殺防止といい、DVといい、依存症対策と
いい、独り親対策といい、ひきこもり支援といい、様々な対策がそれぞれに行われてきた
わけでありまして、私ども、特にこのところ、ひきこもり支援ということで一例をここに
書いてありますけれども、居場所づくりとか、ひきこもりサポーターとか、いろいろ人材
養成もやってきておるわけでありまして、ここへ来て、まさにおっしゃるようにコロナと
の関係で、コロナは、要はステイホーム、ソーシャルディスタンスということですか
ら、孤立しなさい、孤独になりなさい、人と話さない、これが最大の治療薬ですよと、こ
う言ってこの1年半言い続けてきているわけでもありますので、その結果とは言いませんが、
それとも関連して、今おっしゃったように、事は複雑化、顕在化、長期化、深刻化、いろ
んな表現があろうかと思いますが、非常に大きな問題になってきておるということござ
います。

骨太の方針にも国のほうも今回掲げていただいたわけでありまして、次の2ページを御
覧いただきますと、自殺者数というところを取ってみますとやや安定しているように見え
ますけれども、やはり女性、若年層が顕著に増えておると。それから相談についても、や
はりコロナ禍での不安、不満といったような精神的課題が多くなってきているということ

でございます。

3 ページであります。まさに望まない孤立・孤独というのでしょうか、何らかのきっかけにある日突然出てくる、一般的にはなかなか顕在化しにくい、そのきっかけがコロナであったり自然災害だったり様々あるわけではありますが、そういったことでありますので、できるだけ包括的・体系的な支援を行っていく必要があるだろうということで、私どもも県庁の中に関係課を束ねた連絡会議をつくって、まず課題の洗い出しということを精力的にやっておるところでございます。

4 ページになりますが、既に出てきた様々な対策について、一つ一つ具体的な対策を、答えを出していこうということでやらせていただいております。特に最近では、こころのサポート相談「ほっと♡ぎふ」ということで、SNS、LINEを活用して、特に自殺者の最も多い月曜日の前日の深夜ということで、日曜日の夜から夜中にかけてのLINEでのサービスといったことも丁寧にやっております。まさに、鈴木さん、お話がありましたように、いろんな事例を共有させていただいて、さらに対策を体系的・包括的にしていきたいと思っております。

それから、私ども、コロナ対策というどうしても感染症対策とか、ワクチンであるとか、あるいはいろんなイベントをどうするかとか、そんなことが言われるわけでありまして、次いで経済対策、雇用対策ということが言われるわけでありまして、コロナ対策の総合対策として打ち出しているときには、こういった問題も一環として常に出していけるような、そういうことも考えていっていいのではないかなというふうに思っております。

以上です。

【愛知県知事】 ありがとうございます。

それでは、続きまして名古屋市、河村市長、お願いいたします。

【名古屋市長】 それでは名古屋でございますけど、1 ページ目になごや子ども応援委員会ということで、一人の子も死なせない名古屋と。子供さんだけじゃないですけど、高齢者の人とか働く世代もありますけど、特に子供の問題に非常に熱を入れておりますので、ぜひお聞きをいただきたいと思えます。

これはどういうことかという、子供を一人も死なせない名古屋というのは残念ながら実現されておられません。いじめで亡くなる子供さん、これは法律がありますので表へ出ますけど、残念ながらそうじゃない、成績がいかん、それから、親が大変ということで死んでいく子は、あまり言っちゃいけませんけど、未遂なんかも入れますとほぼ同数ぐらいあ

りますね。ここは親御さんが出さんでくれと言いますので外へ出ませんが、こういう、わしも年食って72ですので、やっぱり子供をみんななどにかく応援していこうと。みんな立派になってちょうよと。やりたいことをやりゃあよと。受験勉強ばかりじゃないぞと。そういう世の中をつくっていくことこそが、政治ってそのためにあるんじゃないかと。国の安全保障というすごいのがありますが、それを除けば。

そういうことで、じゃ、どうやってやるんだということになってきますと、これはアメリカなんかはやっぱりさすがに進んでおって、考え方が、学校って何のためにあるのかと。大問題なんですよ、これ。アメリカ人の方のスクールカウンセラーなんかをやっておられる方に聞きますと、学校というのは子供を守るためにあるんだよと。えっ、と。日本人だったら、学校って勉強を教えるところじゃないかと。だから、もともとというか、江戸時代、寺子屋がそうだったという説もありますけど、全然違っておりまして、いわゆるアメリカなんかだと、学校の先生にはほぼ2種類あると。1種類は数学とか理科とか社会とか教科を教える人、もう一つは子供の人生を応援する人がちゃんと養成されて学校の中におります。スクールサイコロジスト、いろんな相談やる人とか全部合わせると大体半分がそうなのですよ、先生の。だから学校って楽しいところなんです、みんな。そういうふうに変えてかないかんとということで、名古屋も苦勞しながら、常勤のスクールカウンセラーです、子供の人生を応援すると。スクールカウンセラーって名前はありますが、日本は名古屋以外は非常勤で、スクールカウンセラーってまず英語じゃないですか。日本にないのですよ、これ。ということで非常に苦勞しながらやってまいりまして、今、全中学校に常勤で1人、全体で大体200人弱まで育ててきたところでございます。ここに書いてありますけど、去年で3万7,211件、5,878人の子供さんのいろんな苦しみやらということを相談しておると。つくりかけてからでいいますと、十数万件です。だから子供さんの悩みというのはものすごい深いですね。それは親の悩みなのですが。それに、ここにありますように、常勤を養成しながら、あまり名古屋だけと言いたくないですけど、常勤スクールカウンセラーをこうやってやっているのは日本中で名古屋だけです、これは。養成が大変苦勞しますので。ということですけど、それでもやっぱり一人の子も死なせない名古屋の実現、大変残念ですけど、できておりませんということですが、さらに拡充して増やしていきたいと。子供さんには、自分の好きなことをやりゃあよと。好きな人生を歩みなさいよと。それを大人が応援してあげるからというような学校をつくろうというふうでやっております。

あとは、ここにありますように、これはどこでもそうでしょうけれども、総合的にお年寄りからみんなを応援していこうという、こういうチームをつくりまして精一杯やらせていただいておりますということでございまして、主に子供さんのほうを中心でどうもすみません。ありがとうございます。

【愛知県知事】 ありがとうございます。

続きましては、浜松市の鈴木市長さん、お願いいたします。

【浜松市長】 時間もないので、簡単にお話をしたいと思います。この孤独や孤立の問題、ベースにはやはり地域社会が昔に比べて随分と希薄化して崩壊しているということが大きな原因ではないかと思えます。そういう意味で、もう一度地域共生社会をつくっていこうということが国の方針でもあります。先ほど河村市長からもお話がありました、私どもも、4ページにありますように、多機関の協働による包括的な相談でありますとか支援の体制をつくっております。一時的には民生児童委員が地域で活躍していただくわけですが、そこと連携して、複雑な問題等につきましては行政や社協などがしっかり連携して課題解決に向けた支援を行うこととしています。

また、5ページでは、高齢者につきまして、これも皆さんのところでも同様ではないかと思えますが、私どもは、はままつあんしんネットワークという名称をつけ、行政や民生委員だけではなく、地域住民や、配達などで地域を回っている、応援事業者の方々に、気になる高齢者等を緩やかに見守りいただき、何かあったときには連絡いただくというような取組を実施していることとございます。

子供につきましては、6ページにございますが、子どもの未来サポートプロジェクトということで、これも各機関が連携して取組を進めているところでございます。

簡単ではございますが、浜松の取組を紹介させていただきました。

【愛知県知事】 ありがとうございます。

それでは、最後に私どもの愛知県から簡潔に申し上げます。

資料でございますが、まず1枚めくっていただいた1ページがあいち福祉保健医療ビジョン2026ということでつくりまして、共に支え合う地域づくりということで、分野にとらわれない包括的支援の推進ということで、こうした重層的支援体制の整備に取り組んでおります。それから、1ページの一番下ですが、孤独・孤立問題の対応ということで、岐阜県さんからも御報告がありました、私ども3月に庁内連絡会議、孤独・孤立対策の連絡会議を設置して全庁横断的に取り組んでおります。

そして2ページ、これが先般7月臨時議会で追加の予算で提案をいたしました。ヤングケアラーの実態を把握するための本格的な調査を愛知県単独、独自でやっています。国は中学2年生、高校2年生をやりましたけれども、私どもはそれに加えて小学5年生、それから、元ヤングケアラーの大学生も加えまして実施をいたします。この実態調査の(1)の①にありますように、それで約1万8,000人、対象学年の約1割を調査いたします。学校にも全部聞きます。小、中、高1,573校です。それから、元ヤングケアラーの大学生といったものをお聞きしますので、これだけ聞くと多分傾向は鮮明に出てくると思いますので、その上でこの調査結果を評価しながら、次なる対策に結びつけていきたいと思っております。実は、今から約5年前に子供の貧困調査を県独自でやりました。これも3万数千サンプルということでお願いをしましてやらせていただきましたが、それはやはり鮮明に傾向が出てきますので、まず調査をして、そしてしっかりと対策を組んでやっていきたいと思っております。

ありがとうございました。

ということで、以上一当たり御発言いただきましたが、さらにこの件について追加の御発言があればお願いをいたします。よろしゅうございますか。

それでは、もう時間も参っておりますので、この件につきましては引き続き三県二市で情報共有をし、そして誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けて取り組んでいきたいと思っております。よろしく願いいたします。

協議話題は以上でございます。

(2) 報告事項

【愛知県知事】 それでは、最後に昨年度の会議の合意事項についての報告であります。会議後の進捗状況につきまして、お手元に資料を配付してありますので、それをもって報告に代えさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

4 閉会

【愛知県知事】 それでは、以上をもちまして令和3年、2021年度の東海三県二市知事市長会議を終了させていただきます。

来年度の開催は名古屋市さんをお願いをしておりますので、何とぞよろしく願いをいたします。

以上でございます。長時間になりましたありがとうございました。

— 了 —